

決算認定反対討論

伊藤市長は自身の財政運営を「投資中心でやってきた。かつての高コスト体質を転換し投資のできる財政にした」と胸を張りました。市長が高コスト体質だ、財政の問題点だと言っているのは民生費

を削って建設費に回した。また投資に回すために借金をしたと自慢したのです。本当に胸を張れる内容でしょうか。ここ数年で削減された民生費を表にまとめました。これらは府中市の予算書に載っている数字であり、復活してはいません。私たちの身近な予算である民生費をちまちまと削って、市長の建てたい箱ものに充てる。端的に言えば、これが伊藤市長の財政運営です。市長の財政運営の象徴である府中学園。伝統ある4つの小学校を廃校にして、2中に一体化することを本当に府中市民が望んだのでしょうか。

国民健康保険税は3年連続の値上げ、介護保険料は県内最高の6千円台に突入。小学生の通院補助は国方針と同様に抑える。決して市長のいうように「それほど他の財政運営に影響を与えずに転換」してはいません。投資は市民のふところを直撃しています。このような財政運営を認めるわけにはいきません。一方で今回の決算は、黒字ではなく国の交付税措置によるもので、この黒字を、国保や介護の保険料値上げの一時期的高負担を減らすために使う、削った民生費のなかから住民の要望の強いものを復活させる、あるいは通院補助を小学生まで拡大するといったように使うこともできません。しかし黒字のお金5億円7千万円のうち2億9千万円を借金の返済でした。黒字のお金をこれからも投資に使おうというわけです。しかしその投資も市民の意見を聞かず、市長の独断で決めるものでは府中市民はたまったものではありません。

2010(H22)年	千円
心身障害者就労促進事業運営費	1062→492
老人クラブ助成費	2812→2778
老人クラブ連合会助成費	1160→1155
ボランティアセンター助成費	150→120
社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成金	1000→800
青少年育成府中市民会議活動	10551→10420
保育所保護者連合会	30→10
府中市保育連盟	100→50

そして今後も保育所の民営化、給食の業務委託など、府中市行政の後退といえる政策のオンパレードです。これでは、伊藤市長による新たな財政硬直化だといっても過言ではない。このような伊藤市長による財政運営の結果である一般会計の認定には賛成することができず反対します。

府中北市民病院は今

4月から府中市北市民病院は、地方独立行政法人の病院として新しくスタートしました。いま北市民病院はどうなったのか。

まず、常勤の外科医師がいなくなりました。外科の先生は独法化によって上下から府中に異動になり、北市民病院は非常勤の外科医しかいない病院となっています。月曜日、水曜日は非常勤の外科医もいません。常勤の外科医師がいなければ、手術後の患者さんの管理ができません。患者さんの手術後の容態になにかあったとき手術を執刀した医師が常勤していなければ、安全に患者さんを診てあげることができません。患者さんにとっても不安ですし、病院としても責任を持てる体制とは言えません。その結果、手術が必要な患者さんは、はじめから他の病院を紹介するしかなく、北市民病院は、外科医の非常勤化で手術のできない病院になってしまいました。

二つ目には、ベッドの減少です。急性期の医療をまかなう一般病床55床が35床に減少され療養病床も35床です。20名もの急性期の患者を診ることができなくなり、一昨年一年間に北市民病院に入院された患者数は2万9300人おられます。1日あたりに80・4人です。70床のベッドでは単純に考えても10名の入院患者を診ることができず、急性期でより入院が必要な患者さんについては20名に影響がでます。みなさん、病院には病室もベッドもあります。しかし、独法化によって一般病床35、療養病床35として新たに認可された病院ですから、空いているから入院させてくれというわけにはいかないのです。結果として北市民病院では、早期退院を指導しています。入院日数もこれまでの平均17日から12日に早まっています。そうしなければ新たな入院患者さんに対応できないからです。このように地方独立行政法人化によって、北市民病院は縮小され一般的な外科手術のできない病院となっているのです。

表向きはいい決算

2011年度決算

市民の皆さんは新聞報道から「府中市の財政は黒字なのか」と驚いておられます。府中市の経済、自分たちの勤め先の状況からも想像できないことのようにです。

2005年度から2009年度まで翌年度繰り越し分を除いた実質単年度収支は5年連続赤字でした。ところが2011年度決算は昨年度に続いて実質単年度収支は約4億円の黒字です。

前年度の2010年度黒字決算について伊藤市長は「様々な要因で表向きはいい決算だが、臨時財政対策債（約12億円、前年度比175%増）が増えるのは嬉しくない。これは本来、地方交付税でもらうところを、借金してもいいよ、後で地方交付税で返すから、というもの。こう言っていると語弊があるが、新政権の大盤ふるまい的どころがあり、全国的に名目上の決算が好転した。しかし東日本大震災もあり、

（国は）引き締めにかかるので、今後はこうはいかない」と説明しています。

借金（臨時財政対策債）によって収入は増えたが、国はその借金は地方交付税で返すと言っているが、地震対策もあり、その見込みは厳しいということですよ。

2011年度決算も臨時財政対策債（約9億6千万円、前々年度比141%増）効果により黒字となっていますが、一般会計、特別会計、土

区分	2009	2010	2011
	(H21)	(H22)	(H23)
歳入総額	200億3251	218億0207	201億2899
歳出総額	193億5546	211億4121	194億9955
基金取り崩し額	9億0000	-	-
実質単年度収支	△7億4804	4億9177	4億0129
実質単年度収支は翌年度繰越分を除いた額です。			
基金残高	9億5140	14億9615	17億9602
経常収支比率%	99.1	91.9	92.6

地開発公社合わせて地方債残高（借入金）は約422億円もあります。

財政運営の転換を!

監査委員は「2011年度の黒字は、建設事業支出の減少と地方交付税収入の増加及び翌年度への事業の繰越しによってもたらされた。ということもでき、将来的な財政の展望について決して楽観視することはできない」と指摘されています。

実質単年度収支の赤字が3年続いたら財政運営を変えるべきと言われている。府中市は遅きに失しています。府中市は2015年度から減少することもあり財政運営の転換を図るべきです。

そのためには①市民にわかりやすく財政情報を提供し、②5年連続赤字になった原因を明らかにすることです。

方向は箱もの建設から、若者、女性の雇用を生み出す政策に切り替えることです。
例えば、保育料や給食費の無料化を打ち出すなど、若者や女性が働き続けられる条件を充実することです。
それを示しているのが2010・2011年度決算です。

区分	府中市	府中市	府中市
	2009(21)	2010(22)	2011(23)
市税	56億7932	53億3704	54億6931
内訳*個人市民税	18億7600	15億9637	15億5146
*法人市民税	2億8823	3億2303	5億3837
*固定資産税	27億1481	26億2968	25億7261
地方交付税	52億2752	58億6094	62億7061
地方債	18億1020	30億6850	19億7360
うち臨時財政対策債	6億8360	11億9420	9億6310
歳入総額	200億3251	218億0207	201億2899

定期借地の購入期限

桜が丘工業団地

2011年度決算から決算審議の中で桜が丘団地の定期借地の買い戻しの時期について質問を行いました。

定期借地とは契約期限が来た時に契約の更新がなく、建物を取り壊して更地にして返還する借地権のことです。桜が丘工業団地の場合は契約書の「覚書」で10年

後に購入するとなっています。

土地開発公社の借入金は開発公社分が10億2843万円、桜が丘団地分16億2600万円、合計で26億5443万円です。この借入金は府中市財政の重しとなっているため9月の補正予算でも駅裏の元シルバー人材センター跡地を土地開発公社から府中市が2億670万円で買い戻しています。

①決算に公有用地明細

表がありますが府中市は元シルバー人材センター跡地の次に買い戻す購入計画があるのか。②定期借地の購入期限はいつなのか、と質問。「計画はありません」「期限については2014（H26）年度です」と回答があった。

なんで上下町ばかり

で事業用定期借地権設定契約を締結したとあります。「10年後に購入すること」は別紙「覚書」で交わされています。

開発公社の借入金を縮小していかなければ、土地開発公社の健全性はおびやかされます。府中市も順次買い戻し、民間に買ってもらう計画を再度つくって健全化をはかるべきです。

9月議会に、市立上下保育所の給食を来年4月から民間委託する業者選定のための予算措置が提案され賛成多数で可決された。

私たちの健康や食が安上がりにし、市財政の犠牲となっている。

給食民間委託の目的について市は「保育所給食に民間活力を導入し効率化

住民の中からは、北市民病院の独法化反対運動に対する市長の嫌がらせではないかとの声も出ている。

することは、行財政改革集中プラン（H22～H26年度）で決められている」という。

合併特例債94億円のうち上下町に使われたのは8億円しか使われていないこともあり、伊藤市長の市政運営に対して疑問を持つ人も

多い。市長はよく「府中市全体のことを考えて欲しい」と言いますが、市長のいう「全体」の中には上下町は入っていないのではないかと。

仮敵を作って自分を正当化する政治運営はいずれ行き詰る。きちんと住民の前に出てきて向き合ってください。

ひとり目立って どうする

旅番組の Reporter としても活躍している阿藤快さんは『B-1 グランプリ』のように、ご当地グルメもいい。けれど、食で地域全体の再生をめざすには連携プレーが必要だ」と言っています。成功例が隣の世羅町です。世羅町では「世羅高原6次産業ネットワーク」をJA、福祉施設、世羅高校、町内63農業団体を中心として行政と商工団体が連携して取り組まれ、中国、四国、近畿、九州方面から毎年200万人のお客さんが訪れています。6次産業とは1次×2次×3次産業の掛算です。

ところで11月24日、25日予定のまちぐるみ、まちグルメIN府中のポスターはいただけない。まるで市長選挙のポスターかと思えます。ポスターはお好み焼きのマスコット「みんちゅう」、テレビにもよく出られる西町のお好み焼きのおばあちゃん、一般質問で観光大使に推薦されていたアンガールズの田中さんを使うとか、こうした人たちと一緒にからだポスターならまだしも、市長一人が目立ってどうするのかと思えます。阿藤快さんが言う「食で地域全体の再生を目指す連携プレー」が感じられません。次の選挙のことで頭がいっぱいようです。

追伸 学校給食の地産地消で、「アンガールズの田中のおじいちゃんがつくった切干だいこん」と校内放送で説明するとワッと教室がわいて、子どもたちはよく食べるそうです。

上下地区は小学校給食が単独校からセンター化給食に変わっている。また今年4月から北市民病院が縮小され、次は保育所給食の民営化と矢継ぎ早に、こども

すべきだろう。